

平成22年度 内閣府沖縄担当部局予算のポイント

- 沖縄予算全体としては、厳しい財政事情の下、事業仕分け等にも対応しつつ、2,298億円（対前年度比△6.1%）を確保。
- 要求の約8割を占める公共事業関係費については、「コンクリートから人へ」の理念の下、事業仕分け等の反映も含め全国ベースの伸率が対前年度比△18.5%と厳しく抑制される中、沖縄については△10.2%とし、沖縄へ重点配分された形。全国に占める沖縄のシェアは3.6%へ拡大（21年度3.3%）。
- 非公共事業についても、以下により要求額530億円を満額確保。
- 北部振興事業（非公共）については、沖縄北部活性化特別振興事業費として35億円（要求通り）を計上。
- 不発弾等対策については、8億円（対前年度比76%増、要求通り）を計上。（これにより広域探査発掘事業の磁気探査面積は約2倍となる大幅増。）
- 沖縄科学技術大学院大学については、運営費交付金（研究費、研究機器購入等）と施設整備費の合計で133億円（対前年度比18.5%増）を確保。平成24年度開学へ向けてしっかりと支援。
- 公立学校施設については、事業仕分けにも対応しつつ、120億円（対前年度比21.2%増）を確保し、老朽化した小中学校校舎の改築を進め、耐震化を図る。
- 南北大東地区地上デジタル放送推進事業として7.3億円、沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業として2.9億円を計上。
- 沖振法等に基づく施策の総点検を行うとともに、鉄軌道の可能性を含めた将来の公共交通システムのあり方など、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な沖縄振興総合調査費2億円を計上。
- 沖縄の厳しい経済情勢等に鑑み、緊急の課題に機動的・弾力的に対応するため、特別調整費において特別に30億円を増額。

〔補足説明〕

- 旧軍飛行場用地問題に係る特定地域特別振興事業については、「I. 7 沖縄特別振興対策調整費等」の内数として計上。平成21年度からの継続事業（那覇市鏡水地区、宮古島市）に加えて、新規に、伊江村（フェリー建造）、読谷村（産業連携地域活性化）の事業を計上。（計9.3億円）

平成22年度 沖縄振興策について（案）

平成22年度予算（案）：2,298億円

自立型経済の構築に向けた取組

1. 未来をひらくIT産業の振興

- ・情報産業核人材育成支援事業
- ・沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業

2. 質の高い観光・リゾート地の形成

- ・環境・景観の保全に配慮した観光振興
環境共生型観光地形成支援事業(新規)
- ・文化資源活用型観光戦略モデル構築事業
- ・風景づくり推進事業
- ・国際観光戦略モデル事業

3. 沖縄の特性を活かした創意あふれる産業の振興

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業(新規)
- ・新産業創出人材育成事業(新規)
- ・おきなわ新産業創出投資事業
- ・沖縄イノベーション創出事業

4. 産業の振興と一体となった雇用の安定

- ・子育てママの就職技術力向上支援事業(新規)
- ・地域巡回マッチングプログラム事業(新規)
- ・雇用戦略プログラム推進事業

5. これからの沖縄を担う多様な人材の育成

- ・自立型経済の構築を牽引する産業における人材育成
BPO人材育成モデル事業
雇用直結型金融人材育成支援事業
- ・アジア青年の家事業
- ・子供科学力養成塾事業



環境共生型社会の基盤づくり



- ・沖縄における赤土等の発生源対策推進事業
- ・沖縄島北部地域生態系保全事業
- ・環境共生型観光地形成支援事業(再掲)
- ・風景づくり推進事業(再掲)

県土の均衡ある発展のための取組



- ・南北大東地区地上デジタル放送推進事業(新規)
- ・離島の社会資本整備(新石垣空港、石垣港離島ターミナル、伊良部架橋等)
- ・沖縄北部活性化特別振興事業費(非公共)(新規)
- ・沖縄北部活性化特別振興特定開発事業推進費(公共)(新規)

基地負担の軽減と跡地利用の推進



- ・大規模駐留軍用地跡地等利用推進費
- ・駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費
- ・米軍基地所在市町村活性化特別事業

安全・安心な生活の確保のための取組



- ・医師確保の促進(無医地区医師派遣費等補助金等)
- ・医療施設の整備(県立宮古病院の移転・新築)
- ・沖縄不発弾等対策事業の抜本的な拡充
- ・旧軍飛行場によりコミュニティが分散された地域における特別振興事業

その他

- ・沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般について総点検を行うとともに、鉄軌道の可能性を含めた将来の公共交通システムのあり方など、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施
- ・沖縄県の厳しい経済情勢や雇用状況等に鑑み、経済雇用対策など緊急の課題に機動的・弾力的に対応するため、平成22年度については、沖縄特別振興対策調整費等において特別に30億円を増額

科学技術の振興・国際交流拠点の形成



- ・沖縄科学技術大学院大学の開学準備
- ・知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業(新規)
- ・空港・港湾等の社会資本整備(那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進、那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備等)

沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

1. 産業の発展を支える社会基盤の整備

- ・沖縄西海岸道路、那覇空港自動車道等の整備
- ・国営かんがい排水事業 宮古伊良部地区
- ・那覇空港の抜本的な空港能力向上に係る取組の推進(再掲)
- ・新石垣空港の整備(再掲)
- ・那覇港・石垣港における大型旅客船ターミナルの整備(再掲)



2. 県民生活を支える社会基盤の整備

- ・災害に強い県土づくり(億首ダム、無電柱化の推進等)
- ・生活環境基盤の整備(新石川浄水場等)
- ・安全・安心な学校づくりの推進
- ・安全な離島間交通の確保(竹富南航路(事業化検証調査)、伊良部架橋(再掲)等)

